

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,745,698	固定負債	2,450,829
有形固定資産	7,837,740	地方債	2,168,848
事業用資産	5,653,883	長期未払金	-
土地	1,201,572	退職手当引当金	281,981
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,422,854	その他	-
建物減価償却累計額	-4,280,689	流動負債	430,297
工作物	3,142,952	1年内償還予定地方債	384,050
工作物減価償却累計額	-1,832,806	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,853
航空機	-	預り金	16,394
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,881,126
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,306,698
インフラ資産	2,112,555	余剰分(不足分)	-2,603,341
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8,440,090		
工作物減価償却累計額	-6,341,279		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,745		
物品	696,097		
物品減価償却累計額	-624,795		
無形固定資産	5,586		
ソフトウェア	-		
その他	5,586		
投資その他の資産	1,902,372		
投資及び出資金	18,173		
有価証券	767		
出資金	17,406		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,087		
長期貸付金	-		
基金	1,867,125		
減債基金	571,000		
その他	1,296,125		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,013		
流動資産	838,785		
現金預金	239,587		
未収金	38,614		
短期貸付金	-		
基金	561,000		
財政調整基金	561,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-416	純資産合計	7,703,357
資産合計	10,584,483	負債及び純資産合計	10,584,483

## ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時に係る有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。ただし、運搬、河川及び水路の敷地は簿価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

## ②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

## ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

## ④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤続手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を計上しております。

・退職給付引当金

## ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

## ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

## ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## ⑧一般会計等の範囲

一般会計

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	2,507,674
業務費用	1,449,346
人件費	440,008
職員給与費	351,147
賞与等引当金繰入額	29,853
退職手当引当金繰入額	-155,966
その他	214,973
物件費等	989,529
物件費	421,135
維持補修費	28,225
減価償却費	507,742
その他	32,428
その他の業務費用	19,809
支払利息	10,600
徴収不能引当金繰入額	1,368
その他	7,842
移転費用	1,058,328
補助金等	459,650
社会保障給付	221,538
他会計への繰出金	376,946
その他	194
経常収益	115,898
使用料及び手数料	66,976
その他	48,922
純経常行政コスト	2,391,776
臨時損失	22,120
災害復旧事業費	22,120
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,827
資産売却益	22,827
その他	-
純行政コスト	2,391,070

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	7,459,826	10,520,978	-3,061,153	
純行政コスト(△)	-2,391,070		-2,391,070	
財源	2,634,795		2,634,795	
税金等	2,313,026		2,313,026	
国県等補助金	321,769		321,769	
本年度差額	243,725		243,725	
固定資産等の変動(内部変動)		-214,087	214,087	
有形固定資産等の増加		181,830	-181,830	
有形固定資産等の減少		-547,236	547,236	
貸付金・基金等の増加		164,320	-164,320	
貸付金・基金等の減少		-13,000	13,000	
資産評価差額	-194	-194		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	243,531	-214,280	457,811	
本年度末純資産残高	7,703,357	10,306,698	-2,603,341	

## ①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

## ・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

## ・余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,152,243
業務費用支出	1,093,915
人件費支出	593,686
物件費等支出	481,787
支払利息支出	10,600
その他の支出	7,842
移転費用支出	1,058,328
補助金等支出	459,650
社会保障給付支出	221,538
他会計への繰出支出	376,946
その他の支出	194
業務収入	2,687,619
税収等収入	2,293,407
国県等補助金収入	278,314
使用料及び手数料収入	66,976
その他の収入	48,922
臨時支出	22,120
災害復旧事業費支出	22,120
その他の支出	-
臨時収入	11,770
業務活動収支	525,026
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	304,260
公共施設等整備費支出	139,940
基金積立金支出	164,320
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	68,232
国県等補助金収入	31,685
基金取崩収入	13,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	23,547
その他の収入	-
投資活動収支	-236,028
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	471,668
地方債償還支出	471,668
その他の支出	-
財務活動収入	216,900
地方債発行収入	216,900
その他の収入	-
財務活動収支	-254,768
本年度資金収支額	34,230
前年度末資金残高	188,963
本年度末資金残高	223,193
前年度末歳計外現金残高	17,167
本年度歳計外現金増減額	-773
本年度末歳計外現金残高	16,394
本年度末現金預金残高	239,587